



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,668	3.5	967	22.5	974	20.7	566	54.3
29年3月期第3四半期	34,902	13.0	1,248	14.5	1,229	21.3	367	45.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 907百万円 (135.6%) 29年3月期第3四半期 385百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	89.55	21.89
29年3月期第3四半期	52.25	13.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,734	10,064	33.9
29年3月期	32,274	9,909	29.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,742百万円 29年3月期 9,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、平成28年3月期の期末配当を見送りしました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施いたしました。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.6	1,790	3.1	1,650	4.7	1,020	46.0	155.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,220,950 株	29年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	891,909 株	29年3月期	891,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,329,147 株	29年3月期3Q	6,329,280 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,933	△6.0	797	△18.9	829	△17.0	489	123.6
29年3月期第3四半期	29,729	11.0	982	△1.4	998	4.4	219	△66.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	77.40	18.92
29年3月期第3四半期	28.81	7.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,008	9,352	36.0
29年3月期	29,086	9,602	33.0

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 9,352 百万円 29年3月期 9,602 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	2.7	1,560	11.0	1,500	5.1	960	92.4	146.16

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
29年3月期	—	0.000	—	8.848	8.848
30年3月期	—	0.000	—		
30年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、平成28年3月期の期末配当を見送りました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、優先株式1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注)2. 平成30年3月期の予想につきましては、配当年率が平成30年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、緩やかな景気回復基調が継続したものの、海外経済動向の不確実性や世界的な地政学的リスクの高まり等による国内景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内既存設備の合理化、省力化に対する設備投資等が続く一方、慢性的な人手不足と原材料の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前連結会計年度に判明いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着及び運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでおります。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』に基づき、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進しております。

また、ICT(情報通信技術)を活用した現場生産性向上策及び業務システム変革による管理業務の効率化策の検討、生産性向上のための取組みを推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、製鉄プラント、エレクトロニクス関連設備、石油・天然ガスプラント分野が増加したものの、化学プラント、電力設備分野が減少したことにより、連結売上高は336億6千8百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

また、損益面につきましては、生産性向上や業務効率化の推進に努めてまいりましたものの、売上高が減少したことにより、連結営業利益は9億6千7百万円(前年同四半期比22.5%減)、連結経常利益は9億7千4百万円(前年同四半期比20.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千6百万円(前年同四半期比54.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、287億3千4百万円で前連結会計年度末より35億3千9百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未成工事支出金が13億7千6百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が49億8千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、186億7千万円で前連結会計年度末より36億9千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が3億9千8百万円、短期借入金が25億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は100億6千4百万円で前連結会計年度末より1億5千4百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億8千万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億2千9百万円、退職給付に係る調整累計額が1億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月6日付「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,794	2,239,084
受取手形・完成工事未収入金等	18,516,445	13,536,133
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,477,417	2,854,348
その他のたな卸資産	74,458	103,311
繰延税金資産	157,694	78,656
その他	240,932	489,837
貸倒引当金	△37,710	—
流動資産合計	23,001,033	19,331,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,540	2,653,511
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	252,515	267,045
土地	4,026,599	4,036,089
建設仮勘定	909	94,820
その他(純額)	147,051	133,726
有形固定資産合計	7,176,616	7,185,194
無形固定資産	88,371	253,980
投資その他の資産		
投資有価証券	637,844	651,684
繰延税金資産	1,128,160	1,069,665
その他	341,784	342,100
貸倒引当金	△99,496	△99,496
投資その他の資産合計	2,008,292	1,963,954
固定資産合計	9,273,281	9,403,129
資産合計	32,274,314	28,734,501
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,307,668	7,908,737
短期借入金	7,100,000	4,600,000
未払法人税等	388,094	127,110
未成工事受入金	453,258	344,146
完成工事補償引当金	12,530	26,963
工事損失引当金	95,469	43,037
工事関連損害補償引当金	—	98,565
その他	1,399,329	1,126,503
流動負債合計	17,756,350	14,275,063
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,856,111	3,657,246
その他	182,634	168,043
固定負債合計	4,608,482	4,395,026
負債合計	22,364,832	18,670,090

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	8,097,392	7,916,588
自己株式	△24,573	△24,694
株主資本合計	11,715,168	11,534,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,808	35,357
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△353,271	△223,335
退職給付に係る調整累計額	△1,163,573	△1,011,585
その他の包括利益累計額合計	△2,081,065	△1,791,591
非支配株主持分	275,379	321,759
純資産合計	9,909,482	10,064,411
負債純資産合計	32,274,314	28,734,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	34,902,874	33,668,168
完成工事原価	31,513,286	30,597,544
完成工事総利益	3,389,587	3,070,624
販売費及び一般管理費	2,141,318	2,102,777
営業利益	1,248,269	967,846
営業外収益		
受取利息	13,188	20,329
受取配当金	3,652	7,374
受取賃貸料	20,031	19,893
労災保険料等還付金	13,932	591
その他	22,458	29,406
営業外収益合計	73,263	77,596
営業外費用		
支払利息	35,222	48,361
売上債権売却損	14,759	11,397
貸倒引当金繰入額	1,681	—
その他	40,335	10,939
営業外費用合計	91,999	70,697
経常利益	1,229,533	974,744
特別利益		
固定資産売却益	1,694	5,291
特別利益合計	1,694	5,291
特別損失		
固定資産除却損	788	19,191
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	88,008	—
工事関連損害補償引当金繰入額	—	98,565
特別損失合計	596,922	117,756
税金等調整前四半期純利益	634,305	862,278
法人税、住民税及び事業税	229,546	204,165
法人税等調整額	51,542	67,520
法人税等合計	281,088	271,685
四半期純利益	353,216	590,593
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,228	23,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,445	566,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	353,216	590,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,542	7,548
為替換算調整勘定	△137,021	157,199
退職給付に係る調整額	144,365	151,988
その他の包括利益合計	31,886	316,737
四半期包括利益	385,103	907,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,759	856,261
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,656	51,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成29年7月31日に取得した自己株式（D種株式及びE種株式）について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、平成29年9月1日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が649,350千円減少しております。